

## 平成 3 0 年度予算決算特別委員会

## 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	2
	職員課	P	12
	契約検査課	P	15
	市民税課	P	16
	資産税課	P	19
	債権管理課	P	24

総務部

# 1 所管予算案総括表

総務部

## (1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額
総務課	842,162	302,142	540,020
職員課	1,241,423	1,099,159	142,264
職員課（人件費）	7,212,913	7,146,374	66,539
契約検査課	8,537	4,805	3,732
市民税課	80,941	82,508	▲ 1,567
資産税課	48,277	52,773	▲ 4,496
債権管理課	23,572	24,363	▲ 791

## (2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減額
職員課（人件費）	495,023	480,664	14,359
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0

## (3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
庁舎施設整備事業 庁舎施設整備に要する経費	545,661 総務課	本庁舎空調熱源設備及び中央監視設備等の更新工事を実施します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0103	行政事務に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,688						2,688
<p><b>【事業の目的】</b>            条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用            する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①例規の制定改廃事務 消耗品費 308千円            条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。            ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,325千円            印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出し            ます。            ③総合教育会議に係る事務 委員等謝礼金 10千円            外部有識者に出席を依頼する場合に、その謝礼金を支出します。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成28年度の実績は、以下のとおりです。            ①例規の制定改廃事務 消耗品費 306千円（官報、雑誌等の購入）            ②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,358千円            （複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機カウント料）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,857						5,857
<p><b>【事業の目的】</b>            市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①弁護士謝礼金 2,268千円            顧問弁護士を3人置き、法律問題に関する助言を求めます。            ②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費）            訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。            ③訴訟等事務処理費用 431千円            ア 消耗品費 421千円            イ 印刷製本費 10千円            訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p><b>【事件数】</b>            係属中の訴訟等の事件数 0件（平成30年1月1日現在）</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	1230	行政不服審査会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
148						148
<p><b>【事業の目的】</b> 行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条第1項の規定により設置する別府市行政不服審査会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> 行政不服審査法の規定に基づく審査庁からの諮問に応じ、審査会を開催します。</p> <p>①審査会の開催に伴う委員報酬 118千円、費用弁償費 17千円 ②参考図書購入 13千円</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成28年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①委員報酬 15千円、費用弁償費 3千円 ②参考図書購入 24千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0113	文書管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
53,809						53,809
<p><b>【事業の目的】</b> 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①電動式書架保守点検業務 317千円（委託料） 地下2階の電動式移動書架の保守点検を行います。 ②郵便事務 1,305千円（通信運搬費） 外部あての文書の送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。 ③裁断機等修繕料 36千円（修繕料） 裁断機、紙折機及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。 ④文書管理システム更新業務 52,151千円 文書管理システムの更新を行います。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成28年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①電動式書架保守点検業務 103千円（委託料） ②郵便事務 1,703千円（通信運搬費） 後納郵便料 1,572千円、切手購入代 131千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,964						3,964
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①平成30年度の委託料 2,934千円 例規データベースの作成・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録及び別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。 なお、この委託は、債務負担行為として予算に計上し、平成31年度までを契約期間とする契約をしています（委託料総額 16,290千円）。</p> <p>②加除式図書の加除 900千円（消耗品費） 地方自治文例書式集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>③L G W A N - A S P 利用料 130千円 L G W A N 環境で別府市例規データベースを使用するための利用料を支出します。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成28年度の実績は以下のとおりです。</p> <p>①例規データベースの維持更新 2,934千円（委託料） ②加除式図書の加除 1,107千円（消耗品費）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
760					46	714
<p><b>【事業の目的】</b> 市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。</p> <p><b>【事業の内容】</b> ①情報公開審査会 98千円（委員報酬） 情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。</p> <p>②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬） 個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。</p> <p>③情報公開室の管理 ア 複写機使用料 44千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウンタ料を支出します。 イ 新聞購読料 250千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。</p> <p><b>【事業の実績】</b> 平成28年度の実績は、以下のとおりです。 個人情報保護審議会 委員報酬 45千円（開催2回）</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
157,619					4,443	153,176

### 【事業の目的】

市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。

### 【事業内容】

市役所本庁舎施設の維持管理を行います。

### 【予算額内訳】

11需用費 48,899千円、12役務費 25,094千円、13委託料 77,778千円、  
14使用料及び賃借料 727千円、15工事請負費 5,000千円、18備品購入費 114千円、  
19負担金補助及び交付金 7千円

### 【平成28年度実績】

11需用費 52,305千円、12役務費 24,557千円、13委託料 67,889千円、  
14使用料及び賃借料 652千円、15工事請負費 7,132千円、18備品購入費 1,805千円、  
19負担金補助及び交付金 7千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,912						20,912

### 【事業の目的】

公有財産を安全・適切に管理するとともに、行政財産としての使用目的がないと見込まれるものは、売却又は貸付等による有効活用を図り、それにより生じた収益を活用して財政に資することを目的とします。

### 【事業内容】

公有財産の管理事業

総務課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。

また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。

①不動産鑑定手数料	3,870千円
②草刈業務等委託料	4,124千円
③土地測量等委託料	1,938千円
④清掃委託料	432千円
⑤施設整備工事費	1,448千円
⑥公有財産管理システム保守等委託料	5,357千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費	総務課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,004				2	17,002
<p><b>【事業の目的】</b>            公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。</p> <p><b>【予算額内訳】</b>            09旅費 26千円、11需用費 8,468千円、12役務費 6,288千円、            14使用料及び賃借料 1,853千円            19負担金補助及び交付金 76千円、27公課費 293千円</p> <p><b>【平成28年度実績】</b>            11需用費 7,757千円、12役務費 6,322千円、            14使用料及び賃借料 1,800千円            19負担金補助及び交付金 71千円、27公課費 264千円</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	06	1109	庁舎施設整備に要する経費	総務課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
545,661			409,000	100,000	36,661
<p><b>【事業の目的】</b>            本庁舎の劣化度の現況調査を実施し、中長期的な保全計画に基づき、施設の長寿命化と省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの削減を図ることを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            建築後30年が経過した別府市本庁舎の建築及び設備関係について、劣化調査診断を実施し、策定された中長期保全計画に基づいて改修・更新を行います。</p> <p>15 施設設備工事費 545,661千円            庁舎空調熱源設備改修工事            庁舎中央監視設備改修工事            議会棟昇降機更新工事            庁舎主要消火設備更新工事            庁舎主要給排水設備更新工事            議会棟議場音響設備等更新工事</p>					

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,294					32,294	0
<p><b>【事業の目的】</b> 別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共棟の維持・管理 公共棟の共有部分の維持・管理を行います。</li> <li>・住宅棟（ベルハイツ）の管理・貸付 ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・貸付を行います。</li> </ul> <p>南部振興開発ビル管理業務委託料            32,231千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1309	市民サービスに要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
163						163
<p><b>【事業の目的】</b> 住民サービスを向上させ、「感謝される市役所」のための改善業務を行います。</p> <p><b>【事業内容】</b> 総合窓口・おくやみコーナー等の運営をします。 市民サービス改善業務のための調査・研究を行います。</p> <p>予算内訳    先進地視察旅費    113千円</p>						



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
253						253
<p><b>【事業の目的】</b>            職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①公平委員会委員報酬 98千円（委員報酬）            職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、5回開催予定）。</p> <p>②人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のための各種会議への出席            ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 長崎市）            費用弁償 36千円（委員1人）、旅費 35千円（職員1人）、            出席負担金 10千円（委員1人、職員1人）            イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 津久見市）            出席負担金 15千円（委員3人、職員2人）</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成28年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①公平委員会委員報酬 49千円            ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席            ア 全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 久留米市）            費用弁償 27千円（委員1人）、出席負担金 5千円（委員1人）            イ 大分県公平委員会連絡会総会（開催地 豊後大野市）            費用弁償 4千円、旅費 5千円、出席負担金 12千円（委員2人、職員3人）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
249			100			149
<p><b>【事業の目的】</b>            基地周辺整備対策のための陳情・要望を行い、防衛施設と周辺地域の調和や障害防止を図ることを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情・補助事業申請に係る事業を行います。</p> <p>防衛省等への陳情旅費 101千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
779						779
<p><b>【事業の目的】</b>            固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p><b>【事業の内容】</b>            ①固定資産評価審査委員会 623千円（委員報酬）            固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、6回。委員3人6組、5回 開催予定）。            3年に1回行われる評価替えの年に当たるため、例年より多く開催します。</p> <p>②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 福岡市）            費用弁償 30千円（委員1人）、旅費 29千円（職員1人）、            研修テキスト代 4千円（消耗品費）            固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p><b>【事業の実績】</b>            平成28年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 熊本市）            費用弁償 35千円（委員1人）、旅費 31千円（職員1人）、            研修テキスト代（消耗品費） 4千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	01	0675	土地取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1
<p><b>【事業の目的】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の確保を行うことを目的とします。</p> <p><b>【事業内容】</b>            賃貸借または売却等により市の財政に寄与する土地の取得を行います。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
14	01	02	0676	建物取得に要する経費	総務課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1						1

**【事業の目的】**

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の確保を行うことを目的とします。

**【事業内容】**

賃貸借または売却等により市の財政に寄与する建物の取得を行います。



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,193,614					4,535	1,189,079

### 【事業の目的】

人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。

### 【事業の内容】

- ・職員採用試験 5,123千円  
職員の採用試験に係る委託料等の経費です。
- ・職員の退職手当 768,098千円  
定年退職者等34名に支給する退職手当です。
- ・臨時職員賃金、臨時・非常勤職員等の共済費及び実習奨励金 419,241千円  
育児休業、病欠休暇、非常勤職員の退職等による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費です。
- ・旅費 70千円  
人事管理説明会出席に伴う旅費です。
- ・人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 737千円  
人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。
- ・特別職報酬等審議会 147千円  
特別職報酬等審議会委員に支払う報酬です。
- ・通信運搬費 167千円  
職員採用試験や共済、臨時・非常勤職員事務等に係る通信運搬費です。
- ・職員の公務災害補償 31千円  
公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,990					127	27,863

### 【事業の目的】

職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。

### 【事業内容】

- ・市職員産業医報酬 1,080千円  
別府市産業医2名分の報酬です。
- ・講師等謝礼金 30千円  
安全衛生に係る講演会開催に伴う講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。
- ・九州都市安全衛生管理協議会 33千円  
会議出席に伴う旅費、負担金です。
- ・衛生管理者国家試験 91千円  
講習テキスト代及び手数料、受講料等です。
- ・職員健康診査 22,420千円  
健康診断及び予防接種等に係る委託料です。
- ・メンタルヘルス対策事業 3,024千円  
職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不調を未然に防止します。
- ・ストレスチェック対策事業 1,312千円  
メンタルヘルス不調のリスクの高い職員を早期に発見し、医師による面接指導につなげることで、メンタルヘルス不調を未然に防止します。

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,606					1,728	14,878

### 【事業の目的】

職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。

### 【事業の内容】

- ・講師等謝礼金 30千円  
職員の倫理等その時々に必要な研修を実施します。
- ・人材育成研修及び事業部研修に係る旅費及び負担金 5,730千円  
日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修を実施いたします。
- ・職員研修に要する消耗品 995千円  
地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。
- ・通信運搬費 28千円  
研修出席に係る経費です。
- ・職員研修委託料 8,643千円  
民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施いたします。
- ・自主研修助成金及び表彰事業補助金 1,180千円  
職員の自主研修経費や職員提案に係る経費です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	11	0146	恩給及び退職年金	職員課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,213						3,213

### 【事業の目的】

恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。

### 【事業内容】

昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。

### 【対象者】

- ・遺族扶助料 3名 3,213千円

### 【実施方法等】

- ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。

平成30年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

（単位：千円）

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
報酬	849,302	20,072	869,374	・非常勤職員報酬(485人) (内訳)一般会計473人、特別会計12人
				・職員給料(974人) (内訳)二役3人、教育長1人、一般職等916人 再任用34人、任期付職員20人
職員手当	3,330,643	244,961	3,575,604	
	1,954,641	145,122	2,099,763	・期末、勤勉手当含む諸手当
共済費				
	1,078,327	84,868	1,163,195	・二役、教育長、一般職等共済費
合計	7,212,913	495,023	7,707,936	
平成29年度	7,146,374	480,664	7,627,038	
増減	66,539	14,359	80,898	(増減内訳) ・報酬 25,650 ・給料 9,601 ・職員手当等 18,837 ・共済費 26,810

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	01	0112	契約検査に要する経費	契約検査課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,537						8,537

### 【事業の目的】

建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。

### 【事業内容】

- ・建設業者等の登録に関する事務
- ・建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務
- ・建設工事の検査に係る事務
- ・物品取扱業者の登録に関する事務
- ・物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務
- ・備品の異動管理等に関する事務

### 【実績等】

- ・平成27年度 契約件数
  - ①建設工事 130件
  - ②建設コンサルタント等業務 31件
  - ③物品等 178件（物品 146件、印刷 27件、修繕 5件）
- ・平成28年度 契約件数
  - ①建設工事 160件
  - ②建設コンサルタント等業務 37件
  - ③物品等 209件（物品 173件、印刷 28件、修繕 8件）

※契約件数は予定価格が建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
249						249
<p><b>【事業の目的及び内容について】</b>            社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に公布され、平成26年度より、個人番号に対応する税務システムの改修プログラムの開発、団体内部システムの連携テスト、情報提供ネットワークシステムとの連携テスト、総合運用テストを実施いたしました。平成30年度においては、連携レイアウト変更に伴う総合運用テストを行います。</p> <p><b>【事業内容】</b>            税務システム改修業務委託料 249千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,187			27,323		5,704	2,160
<p><b>【事業の目的】</b>            個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保します。</p> <p><b>【事業内容】</b>            ①臨時職員賃金 6,048千円 ②記念品費 15千円 ③消耗品費 1,531千円            ④印刷製本費 3,246千円 ⑤通信運搬費 6,474千円            ⑥手数料 108千円 ⑦個人市民税賦課事務電算委託料 4,575千円            ⑧年末調整関係書類封入業務委託料 26千円            ⑨市民税納税通知書作成業務委託料 2,169千円…印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。            ⑩課税システム法改正対応業務委託料 1,404千円            ⑪納付書様式変更等対応業務委託料 1,728千円            ⑫eLTAXシステム使用料 5,703千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。            ⑬会議等出席負担金 3千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。            ⑭別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円            ⑮地方税電子化協議会負担金 2,097千円</p> <p><b>【平成28年度実績】</b>            ①個人市民税調定額 現年課税分 4,679,590千円            ②法人市民税調定額 現年課税分 769,749千円</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,561					28	4,533

### 【事業の目的】

軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。

### 【事業内容】

- ①臨時職員賃金 368千円
- ②消耗品費 84千円
- ③印刷製本費 702千円
- ④通信運搬費 2,177千円
- ⑤軽自動車検査情報提供サービス使用料 344千円
- ⑥大分県軽自動車税連絡協議会負担金 886千円

### 【平成28年度実績】

- ①軽自動車税調定額 現年課税分 268,866千円
- ②市たばこ税調定額 現年課税分 905,898千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
129						129

### 【事業の目的】

入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保します。

### 【事業内容】

印刷製本費 129千円  
申告書等の印刷を行います。

### 【平成28年度実績】

入湯税調定額 現年課税分 292,794千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0174	市税等還付金	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,000			40			39,960

### 【事業の目的及び内容について】

市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図ります。

### 【事業内容】

- ①個人市民税等収入還付金 20,000千円
- ②法人市民税等収入還付金 20,000千円

### 【平成28年度実績】

- ①個人市民税等収入還付金 10,560千円
- ②法人市民税等収入還付金 59,034千円
- ③軽自動車税等収入還付金 112千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費	市民税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
815					815	0

### 【事業の目的】

住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行します。

### 【事業内容】

- ①臨時職員賃金 625千円
- ②消耗品費 190千円

### 【平成28年度実績】

- ①土地家屋台帳閲覧等手数料 618千円
- ②各種証明手数料 8,643千円

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,896					2,203	13,693
<p>[事業の目的] 固定資産税及び都市計画税を適正且つ公正に賦課し、税収を確保するものです。</p> <p>[事業概要]            ①臨時職員賃金 371千円 ②普通旅費 6千円 ③消耗品費 563千円            ④印刷製本費 1,330千円 ⑤通信運搬費 3,710千円 ⑥字図等作成業務委託料 3,323千円            ⑦固定資産税納税通知書作成業務委託料 3,036千円            ……納税通知書の印刷製本及び封入封緘業務を委託します。            ⑧家屋データ管理更新業務委託料 1,734千円            ……字図データ、ゼンリン地図及びGISシステムに家屋のデータを統合し、管理するシステムの更新業務を委託します。            ⑨都市計画道路図修正業務委託料 454千円            ……都市計画道路図が変更されたことに伴い、GISシステムの都市計画道路データについて修正業務を委託します。            ⑩家屋評価システム等借上料 1,276千円            ……家屋評価システムをリースするものです。            ⑪資産評価システム研究センター負担金 90千円 ⑫会議等出席負担金 3千円</p> <p>[平成28年度実績]            ①固定資産税（土地・家屋・償却資産） 調定額 現年課税分 5,668,760千円            ②都市計画税（土地・家屋） 調定額 現年課税分 1,034,312千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,381						12,381
<p>[事業の目的] 課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化及び適正化を図るものです。</p> <p>[事業概要]            ①土地評価委託料 6,863千円            ……地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等固定資産評価に必要な各種資料の作成業務を委託します。            ②不動産鑑定評価委託料 5,302千円            ……地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務を委託します。            ③航空写真データ設定業務委託料 216千円            ……航空写真データのインストール及び環境設定業務を委託します。</p>						

## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0175	市税等還付金	資産税課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,000						20,000

[事業の目的]

固定資産税の過年度分に係る歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課及び徴収を図るものです。

[事業概要]

市税等還付金 20,000千円

[平成28年度実績]

市税等還付金 2,499千円

(市民税課・資産税課)

## 平成30年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,630,538	4,711,580	98.28
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	791,070	799,870	98.90
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,479,358	5,579,228	98.21
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	18,642	18,642	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年課税分	276,619	283,305	97.64
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	827,656	827,656	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.06.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	328,945	332,436	98.95
01.07.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	991,485	1,009,557	98.21
計			13,344,314	13,562,275	98.39
平成29年度当初予算			13,439,194	13,697,662	98.11
平成29年度当初予算との比較			▲ 94,880	▲ 135,387	0.28

## 平成30年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	577
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×605件) 121千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,520件) 456千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	8,822
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×21,488件) 6,446千円			
②評価・公課証明分(300円×3,312件) 994千円			
③諸証明分(300円×245件) 73千円			
④納税証明分(300円×2,257件) 677千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×486件) 632千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	172,883
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 172,883千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

## 平成30年度調定増減理由（現年課税分）

(単位:千円,%)

税目	年度		増減	増減率	増減理由
	30年度予算 調定	29年度予算 A 調定 B			
市民税	5,511,450	5,432,406	79,044	1.5	[個人市民税]
個人市民税	4,711,580	4,644,512	67,068	1.4	○均等割 大きな税制改正はなく、納税義務者の大幅な異動も考えられないため、 決算見込に対する納税義務者数を基に算出。
現年度分	4,680,363	4,623,935	56,428	1.2	
均等割	181,233	180,691	542	0.3	○所得割 税制改正による増加・減少の見込みはなし。
所得割	4,499,130	4,443,244	55,886	1.3	
過年度分	31,217	20,577	10,640	51.7	
法人市民税	799,870	787,894	11,976	1.5	[法人市民税]
現年度分	786,019	772,446	13,573	1.8	○均等割 現時点での事業者数(3,387社)より算出。
均等割	302,570	316,290	▲13,720	▲4.3	○税割 平成28,29年度において11月末時点で前年同期比2%の増であったため、 29年度決算見込を2%増で算出。30年度予算額については29年度決算 見込額と同額とした。
税割	483,449	456,156	27,293	6.0	
過年度分	13,851	15,448	▲1,597	▲10.3	
固定資産税	5,597,870	5,759,481	▲161,611	▲2.8	[純固定資産税]
純固定資産税	5,579,228	5,739,127	▲159,899	▲2.8	○土地 平成29年1月1日～同年7月1日までの期間に地価の下落があった194箇所の 時点修正及び「土砂災害に係る補正(H30年度～)」を行うため減少。 決算見込対比 21,265千円減(▲1.2%) 29年当初予算対比 28,224千円減(▲1.6%)
現年度分	5,579,225	5,739,124	▲159,899	▲2.8	
土地	1,797,380	1,825,624	▲28,244	▲1.6	○家屋 平成30年度評価替のため減少。 決算見込対比 155,638千円減(▲4.7%) 29年当初予算対比 161,909千円減(▲4.9%)
家屋	3,175,617	3,337,526	▲161,909	▲4.9	
償却	606,228	575,974	30,254	5.3	○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により算出 決算見込対比 10,988千円増(1.9%) 29年当初予算対比 30,254千円増(5.3%)
過年度分	3	3	0	0.0	
交付金	18,642	20,354	▲1,712	▲8.4	
軽自動車税	283,305	286,227	▲2,922	▲1.0	30年度予算では、29年度予算と比較し、課税台数を1,267台の減、調定見込み額を 2,922千円の減と見込む。
現年度分	283,297	286,219	▲2,922	▲1.0	
過年度分	8	8	0	0.0	
市たばこ税	827,656	862,600	▲34,944	▲4.1	健康意識向上による禁煙傾向により減少 29年度当初対比 34,944千円減(▲4.1%)
現年度分	827,655	862,599	▲34,944	▲4.1	
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	332,436	313,442	18,994	6.1	29年度は、地震による落ち込みは落ち着きつつある。30年度については、県や市の観 光キャンペーン等により観光客増加を見込む。
現年度分	324,950	308,734	16,216	5.3	
過年度分	7,486	4,708	2,778	59.0	
都市計画税	1,009,557	1,043,505	▲33,948	▲3.3	
現年度分	1,009,555	1,043,503	▲33,948	▲3.3	固定資産税に同じ
土地	427,847	434,722	▲6,875	▲1.6	
家屋	581,708	608,781	▲27,073	▲4.5	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	13,562,275	13,697,662	▲135,387	▲1.0	
現年度分	13,509,707	13,656,915	▲147,208	▲1.1	
過年度分	52,568	40,747	11,821	29.0	



## 2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,672			15,207		5,178	287

### 【事業の目的】

行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。

### 【事業概要】

納期内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。督促状指定納期限までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。

また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。

市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の納付がコンビニエンスストアでもできるようにして、納税者の利便性向上を図っており、毎年利用者が増加しています。

印刷製本費 2,048千円、通信運搬費 7,996千円、手数料 7,158千円、  
不動産鑑定等委託料 978千円、訴訟等委託料 562千円、裁判所予納金 284千円、  
その他 1,646千円

### 【実績等】

平成28年度 督促状発送件数 42,478件、財産調査等件数 6,697件、差押件数 778件、  
コンビニエンスストア利用件数 71,047件

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	02	0176	市税等還付金	債権管理課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,900						2,900

### 【事業概要】

市税の過誤納金（平成29年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。

### 【対象者】

平成29年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者

### 【実施方法】

還付対象者の申し出により口座振替、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。

### 【実績】

平成28年度 1,787千円